

## [18] ドミニカ国

## 1. ドミニカ国の概要と開発方針・課題

## (1) 概要

1978年に英国から独立した。2004年1月にドミニカ労働党(DLP: Dominican Labour Party)のピエール・チャールズ首相が急逝したことを受けて、ルーズベルト・スケリット教育相が首相に就任した。2009年12月の総選挙においてもDLPは圧勝し、3期目となった同政権は、野党側からの攻勢を受けつつも、スケリット首相の強いリーダーシップの下、財政の安定化、社会保障の拡充、活発なオフショア金融部門の確立、海外からの投資促進、国家債務削減、住宅建設事業の実施及び空港開発や道路整備を始めとする公共事業に注力しており、国民から高い支持を得ている。

経済面では、2003年より実施されている国際通貨基金(IMF)の貧困削減成長基金(PRGF)を使用した構造改革が最終段階を迎えている。バナナ生産などのモノカルチャー経済からの脱却を目指し、山がちな地形や国際空港・ホテルの未整備を背景に、クルーズ船観光客対象のエコ・ツーリズムを中心とする観光業および小規模製造業を中心とした経済改革を推進してきた。2007年に、ココナッツを利用した石けん、洗濯用洗剤等の米企業生産工場が閉鎖され、農産物以外の主な輸出品生産手段を失ったことで多くの失業者を出した。現在も、高い失業率は深刻な社会問題となっている。

1990年代以降、EUを中心に再生可能エネルギーに関する調査が行われ、地熱発電が推進されてきた。なお、ロゾー渓谷における地熱発電の最新の開発調査によると、地熱発電ではカリブ地域最大のポテンシャルを有していることが確認されている。国内電力の約70%は輸入ディーゼル燃料により発電されており、輸入燃料への支出は財政を圧迫しているが、地熱発電により、約45%の発電費軽減が見込まれており、将来的に周辺諸国に対する売電も期待されている。また、風力発電の導入や、首都ロゾー市内での太陽光発電による街灯設置を予定している。環境問題は観光産業でも重視されており、エコ・ツーリズムを中心とした観光振興を推進している。

表-1 主要経済指標等

指 標		2010 年	1990 年
人 口	(百万人)	0.07	0.07
出生時の平均余命	(年)	—	—
G N I	総 額 (百万ドル)	462.53	161.38
	一人あたり (ドル)	6,900	2,300
経済成長率	(%)	0.3	5.3
経常収支	(百万ドル)	-82.11	-43.53
失 業 率	(%)	—	—
対外債務残高	(百万ドル)	266.65	87.95
貿 易 額 <sup>注1)</sup>	輸 出 (百万ドル)	169.79	89.45
	輸 入 (百万ドル)	262.30	133.95
	貿易収支 (百万ドル)	-92.52	-44.50
政府予算規模(歳入)	(百万ECドル)	—	—
財政収支	(百万ECドル)	—	—
財政収支	(対GDP比, %)	—	—
債務	(対GNI比, %)	56.3	—
債務残高	(対輸出比, %)	123.7	—
債務返済比率 (DSR)	(対GNI比, %)	3.4	3.6
教育への公的支出割合	(対GDP比, %)	3.6	—
保健医療への公的支出割合	(対GDP比, %)	5.2	—
軍事支出割合	(対GDP比, %)	—	—
援助受取総額	(支出純額百万ドル)	32.45	19.64
面 積	(1000km <sup>2</sup> ) <sup>注2)</sup>	0.75	
分 類	D A C	高中所得国	
	世界銀行	iv / 高中所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況	PRSP 策定済 (2006 年 8 月)		
その他の重要な開発計画等	—		

出典) World Development Indicators/The World Bank、OECD/DAC等

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値(湖沼等を含む)を示している。

表-2 我が国との関係

指 標		2011 年	1990 年
貿易額	対日輸出 (百万円)	263.41	293.48
	対日輸入 (百万円)	385.14	783.25
	対日収支 (百万円)	-121.73	-489.77
我が国による直接投資	(百万ドル)	—	—
進出日本企業数		—	—
ドミニカ国に在留する日本人数	(人)	11	0
日本に在留するドミニカ国人数	(人)	35	14

出典) 貿易統計/財務省、貿易・投資・国際収支統計/JETRO、[国別編] 海外進出企業総覧/東洋経済新報社、海外在留邦人数調査統計/外務省、在留外国人統計/法務省

## ドミニカ国

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	1日1.25ドル未満で生活する人口割合 (%)	—	—
	1日2ドル未満で生活する人口割合 (%)	—	—
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	—	—
	5歳未満児栄養失調（低体重）割合 (%)	—	—
初等教育の完全普及の達成	成人（15歳以上）識字率 (%)	—	—
	初等教育純就学率 (%)	94.1(2009年)	—
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率（初等教育） (%)	97.8(2010年)	93.7
	女性識字率（15～24歳） (%)	—	—
	男性識字率（15～24歳） (%)	—	—
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡数（出生1000件あたり） (人)	10.7(2011年)	14.1
	5歳未満児死亡推定数（出生1000件あたり） (人)	11.8(2011年)	17.4
妊産婦の健康の改善	妊産婦死亡数（出生10万件あたり） (人)	—	—
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人（15～49歳）のエイズ感染率 (%)	—	—
	結核患者数（10万人あたり） (人)	13(2010年)	15
	マラリア患者報告数（10万人あたり） (人)	—	—
環境の持続可能性の確保	改善されたサービスを利用できる人口割合	水 (%) 95.0(2007年)	—
		衛生設備 (%) 81.0(2007年)	—
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	商品およびサービスの輸出に対する債務割合 (%)	9.8(2010年)	6.2

出典) World Development Indicators/The World Bank

## 2. ドミニカ国に対する現在の我が国ODA概況

### (1) ODAの概略

ドミニカ国に対する経済協力は、1983年の日本への研修員受入れから始まり、1993年から水産無償資金協力を開始し、2001年に青年海外協力隊派遣取極が交わされ、2003年から青年海外協力隊（JOCV）を派遣している。

### (2) 意義

ドミニカ国の経済は農業に依存しており、自然災害等の外的要因に影響されるため、経済基盤は脆弱であり、経済の安定のためにODAにより側面支援を行うことは重要である。

### (3) 基本方針

ドミニカ国は比較的所得水準が高いため、技術協力、水産無償資金協力および草の根・人間の安全保障無償資金協力を中心に協力をを行っているところ、これらのスキームを活用し、同国の経済基盤の整備の観点から、同国の経済安定に資する援助を行う。

### (4) 重点分野

2010年9月の第二回日・カリコム外相会議において策定された「日本とカリコム諸国との平和・開発・繁栄のためのパートナーシップ」の中で重点を置くべき協力分野として挙げられた①「脆弱性の克服と人間の安全保障の推進」、②「グローバル経済への統合」、③「環境・気候変動」に基づき、「環境と防災」、「格差是正」及び「水産」を重点分野としている。

### (5) 2011年度実施分の特徴

無償資金協力については、水産無償資金協力により建設した水産施設の引渡しを行った。技術協力については、幅広い分野において研修事業（環境分野、教育分野、保健分野、水産分野、社会保障分野など）、JOCV派遣事業（教育分野、保健分野、水産分野など）を行ったほか、水産分野において専門家派遣事業、開発調査事業を、防災分野において技術協力プロジェクトを行った。

表-4 我が国の対ドミニカ国援助形態別実績（年度別）

（単位：億円）

年度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2007年度	-	0.04	0.57 (0.57)
2008年度	-	7.53	1.18 (1.18)
2009年度	-	0.10	0.71 (0.71)
2010年度	-	-	0.65 (0.62)
2011年度	-	-	0.59
累 計	-	65.39	14.45

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。  
 2. 金額は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与（2008年度実績より、括弧内に全体の内数として計上）については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。  
 3. 2007～2010年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2007～2010年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2011年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。  
 4. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表-5 我が国の対ドミニカ国援助形態別実績（OECD/DAC 報告基準）

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2007年	-	0.11	0.55	0.66
2008年	-	0.38	0.82	1.20
2009年	-	3.31	1.15	4.46
2010年	-	2.08	0.67	2.75
2011年	-	2.64	0.76	3.40
累 計	1.10	59.91	15.36	76.39

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 政府貸付等及び無償資金協力は、これまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（政府貸付等については、ドミニカ国側の返済金額を差し引いた金額）。  
 2. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。  
 3. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。  
 4. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-6 諸外国の対ドミニカ国経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合 計
2006年	フランス 0.75	日本 0.54	カナダ 0.22	英国 0.18	米国 0.06	0.54	1.86
2007年	カナダ 3.73	日本 0.66	韓国 0.51	ギリシャ 0.05 ニュージーランド 0.05	-	0.66	3.64
2008年	日本 1.20	カナダ 0.42	英国 0.24	ニュージーランド 0.05	米国 0.03	1.20	0.54
2009年	日本 4.46	カナダ 2.44	ニュージーランド 0.02	ドイツ 0.01	フランス -1.77	4.46	5.16
2010年	日本 2.75	フランス 2.21	英国 0.30	オーストラリア 0.24	カナダ 0.09	2.75	5.75

出典) OECD/DAC

表-7 国際機関の対ドミニカ国経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合 計
2006年	EU Institutions 12.84	IMF-CTF 3.42	CDB 1.50	UNAIDS 0.15	UNDP 0.05	-0.49	17.47
2007年	EU Institutions 14.09	IDA 1.93	UNTA 0.23	UNDP 0.14	IFAD -0.22	-0.28	15.89
2008年	EU Institutions 18.71	CDB 2.02	IDA 1.24	UNTA 0.28	IFAD -0.19	-	22.06
2009年	EU Institutions 22.55	IMF-CTF 4.29	CDB 2.15	IDA 0.87	UNDP 0.07	-0.22	29.71
2010年	EU Institutions 23.46	CDB 2.85	UNDP 0.11	IDA -0.06	IFAD -0.22	-1.10	25.04

出典) OECD/DAC

- 注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

## ドミニカ国

表-8 我が国の年度別・形態別実績詳細（表-4の詳細）

（単位：億円）

年度	円借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2006年度までの累計	なし	57.73億円 (過去実績詳細は外務省ホームページ参照 ( <a href="http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/index/shiryo/jisseki.html">http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/index/shiryo/jisseki.html</a> ))	10.78億円 研修員受入 84人 専門家派遣 6人 調査団派遣 73人 機材供与 155.62百万円 協力隊派遣 16人
2007年度	なし	0.04億円 草の根・人間の安全保障無償（2件）（0.04）	0.57億円（0.57億円） 研修員受入 4人（4人） 調査団派遣 6人（6人） 留学生受入 1人（5人） (協力隊派遣)
2008年度	なし	7.53億円 ポーツマス水産センター整備計画（7.44） 草の根・人間の安全保障無償（1件）（0.09）	1.18億円（1.18億円） 研修員受入 8人（8人） 調査団派遣 10人（10人） 留学生受入 1人（5人） (協力隊派遣)
2009年度	なし	0.10億円 草の根・人間の安全保障無償（1件）（0.10）	0.71億円（0.71億円） 研修員受入 8人（8人） (協力隊派遣) 4人
2010年度	なし	なし	0.65億円（0.62億円） 研修員受入 4人（4人） 専門家派遣 5人（1人） 留学生受入 4人（5人） (協力隊派遣)
2011年度	なし	なし	0.59億円 研修員受入 7人
2011年度までの累計	なし	65.39億円	14.45億円 研修員受入 115人 専門家派遣 7人 調査団派遣 89人 機材供与 155.62百万円 協力隊派遣 35人

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。  
 2. 金額は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与（2008年度実績より計上）については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。  
 3. 2007～2010年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2007～2010年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2011年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。  
 4. 調査団派遣には協力準備調査団、技術協力プロジェクト調査団等の、各種調査団派遣を含む。  
 5. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表-9 実施済及び実施中の技術協力プロジェクト案件（終了年度が2007年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
カリブ災害管理プロジェクト フェーズ2	09. 1～12. 6

図-1 当該国のプロジェクト所在図は920頁に記載。

